令和８年度
大分市行政評価に関する
大分市行政評価・行政改革
推進委員会

報告書

令和８年１１月

大分市行政評価・行政改革推進委員会

１．総評

大分市における行政評価は、平成 16 年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成 18 年度からは「政策・施策評価」を、平成 19 年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行うなかで、市政全般にわたって継続的な見直しを行ってきています。

こうしたなか、本年度もそれぞれの内部行政評価結果について、当委員会に意見を求められたところであり、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行いました。

「政策・施策評価」については、令和７年３月に策定された大分市総合計画第１次基本計画と第３期大分市総合戦略に沿って、これまで取り組んできた各施策において、概ね順調に施策展開が図られているなかで、より改善や検討が必要な部分について、多角的な視点から意見を述べています。そのなかで、評価方法については、評価指標の重要度・重大性が評価結果に適切に反映されるよう見直すことが必要であると考えます。

また、「指定管理者制度導入施設評価」では、令和７年度指定管理者制度の導入施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から意見を述べています。

この評価結果については、それぞれの改善点等を踏まえて再度検証を行うなかで見直しに努め、来年度以降の予算編成等において参考とされることを望みます。

なお、当委員会の審議過程を公開しておりますが、こうした取組は、行政運営の透明性を確保するとともに、行政が抱える課題を市民に提起し、情報共有を図るという観点からも意義があるものと思われます。

最後に、大分市の行政評価については、これまでもさまざまな改善を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、今後においても、さらなる創意工夫により制度の充実に努め、市民ニーズに即した実効性のある行政運営を期待します。

２．評価結果の概要

（１）総合計画の政策・施策総括評価

総合計画の３つの基本政策について、評価指標の達成状況、妥当性その他必要な観点を踏まえ、行政内部にて総括的に評価したものを参考にしながら、客観的かつ多角的に評価した。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

第１部：豊かな個性をはぐくみ、ともに成長できるまち
主な施策：こども・子育て支援の充実、生きる力をはぐくむ学校教育の充実、こどもたちの学びを支える教育環境の充実 等

《総括意見》

・時代の変化や多様性への対応が求められるなか、本質を見極める力を養うことが重要と考える。そのために、教職員の質をさらに向上させていくための取組を行ってもらいたい。

＜個別意見＞

・こども一人ひとりの個性を認め、伸ばしていく指導を行うためには、校則や学校の決まりなどを一方的に指導・強制するのではなく、その目的について児童・生徒の十分な理解を得る必要があることから、丁寧な説明に努めてもらいたい。
・「里帰り出産家庭支援事業」について、市内で子育てする住民への支援を優先すべきとの声も聞かれることから、当該事業の意義について丁寧な説明と理解促進に努めてもらいたい。
・未入所児童数は改善傾向にあるものの、育児休業から復職する際、希望施設へ入所できないケースが依然として存在する。引き続き未入所児童の解消に向けて取り組んでもらいたい。
・台風等の際、学校・認可保育施設が一律休止となる一方で、職場は通常通り業務を行う場合がある。学校・認可保育施設は、休止に関する細かな判断基準を整備するとともに、企業に対しては、リモートワークを推奨するよう働きかけてもらいたい。

第２部：共生する社会を実現し、安心して暮らせるまち
主な施策：地域コミュニティの活性化、防災・減災・危機管理体制の確立、消防・救急体制の充実

《総括意見》

・犯罪の抑制や、安全・安心なまちづくりなどは、相互に関連性を有する施策があることを認識し、より広い視野を持ちながら、総合的な施策の推進に努めてもらいたい。

＜個別意見＞

・交通安全対策において、年間の交通事故件数は目標達成している一方で、死者・重傷者数は目標未達であるにもかかわらず、総合評価は「順調に施策を展開している」となっている。重大と思われる指標が未達の場合には、評価条件を設定するなど、評価方法を見直してもらいたい。
・人口減少が進むなか、企業・自治会・商店街等の民間の力を活用した地域づくりの取組を、「施策の評価」や「今後の施策展開」の欄に積極的に反映してもらいたい。
・「男女共同参画社会の実現」では、審議会等における女性委員の登用率について、一部の分野で低い状況が見受けられる。意思決定の場への女性参画をより一層推進してもらいたい。
・犯罪認知件数の増加については、高齢者などを標的とした特殊詐欺の増加が一因と考えられる。地域コミュニティの強化が犯罪抑止にも寄与すると考えられることから、安心して暮らせるまちの実現に向けて、コミュニティ施策との連携を意識して取り組んでもらいたい。

第３部：新たな価値を創造し、未来に挑戦できるまち
主な施策：ＤＸの推進、商工業・サービス業の振興、魅力ある観光の振興、安全で快適な住宅の整備 等

《総括意見》

・ＤＸの推進については、各種オンライン申請の整備やＡＩチャットボット、生成ＡＩの活用など、着実な進捗が認められる。引き続き積極的に推進してもらいたい。

・各種イベントなどのまちのにぎわいを創出する事業は、感覚的な評価にとどまらず、費用対効果を可視化したデータに基づく分析を行うなど、限られた財源を効率的かつ効果的に活用してもらいたい。

＜個別意見＞

・郊外地域を含めた市内全域のにぎわい施策について、地域別の施策展開の方針を「今後の施策展開」欄に記載するなど、市民に分かりやすい情報発信をしてもらいたい。
・イルミネーション等のイベント事業については費用対効果や経済効果を分析するなど、限られた財源のなかで実施する根拠となるものを明確にしてほしい。
・「大分市工場夜景クルーズ社会実装事業」等の社会実験事業については、事業終了後に民間が持続可能なビジネスとして引き継げるか等の視点を持ちながら実施してもらいたい。
・大分市民意識調査について、教育委員会と連携した児童・生徒へのアンケートの実施や、商工会議所・経済同友会等を通じた民間企業へ調査協力を要請するなど、アンケート手法を工夫してもらいたい。

（２）指定管理者制度導入施設評価

令和７年度指定管理者制度の導入施設（１２施設）について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から総合的に評価した。

指定管理者評価部会の意見は、次のとおりであり、当該意見を委員会の意見とした。

（指定管理者評価部会意見）

【総括意見（施設全体を通しての意見）】

《全体意見》

・施設の老朽化や市民ニーズ、コストバランスなどを踏まえ、「今後の施設の在り方」について根本的な検討を進めるとともに、「公共サービスの質の向上」と「行政運営の効率化」を両立させるために、指定管理者による適切な運営と施設所管課による適切な成果管理を通じ改善促進を行う協働関係の構築に取り組まれたい。

《施設の設置目的の達成に関する意見（有効性）》

・アンケート内容の充実や詳細分析、利用者への聞き取り調査等を踏まえ、利用者の満足度向上に向けた具体的かつ効果的な取組を検討・指導されたい。また、大学や民間企業、他の公共施設との連携に加え、若者が利用しやすい環境の整備など、施設の稼働率向上に向けた多角的な工夫を講じられたい。

・施設の設置目的を再確認し、目的に沿う運営に向け指導するとともに、指定管理者の努力や成果が認められる場合はそれを適正に反映した総合的な評価を検討されたい。

《効率性の向上等に関する意見（効率性）》

・指定管理者から提出された事業計画書および事業報告書については計数面を厳正にチェックし、必要に応じて詳細データの提出を要請するなど運営状況を適切に把握されたい。

・効率性向上に向け、費用対効果を踏まえたメリハリのある投資ができるよう、計画実施状況を管理しつつ積極的に指導されたい。

《適正な管理運営に関する意見（適正性）》
・指定管理者における労務管理や法令遵守が適切に行われているか確認されたい。特に、１０月からカスタマーハラスメント対策が法律で義務付けられたことに伴い、現在の組織体制や対応方針等の整備状況について確認されたい。

・令和８年熊本地震を契機として、災害時等における組織体制の明確化や、緊急時のマニュアル整備・更新、避難訓練の継続的な実施など、今一度緊急時の対応を確認するとともに、指定管理者の平時からの意識向上に向けて適切に指導されたい。

【個別施設に対する意見】

「大分市丹生温泉施設」
・施設の設置目的や、経緯、今後の維持コスト等を踏まえ、施設の在り方を検討するとともに、指定管理を継続する場合は適切な指定期間についても検討されたい。
・利用者の増加に伴う職員の負担増が懸念される。業務量等を十分に精査し、適切な労務管理が行われるよう指導されたい。特に、障がいのある従業員を支援する職員に過度な業務負担が生じていないか注視されたい。
・再利用に至らなかった要因の分析や、温泉施設で重視される「清潔感」の評価を把握できる項目を設けるなど、アンケートの手法・分析を工夫されたい。

「大分市多世代交流プラザ」
・職員３名という少人数での体制のため、引き続き勤務状況について注視されたい。
・利用者数の推移について、施設の機能ごとに把握されたい。
・市有資産活用という観点からも、組織横断的に将来的な活用方法の検討をされたい。
・実施したアンケート結果は他の施設でも参考になると思うので、庁内で共有されたい。

「平和市民公園能楽堂」
・映画「国宝」の話題性で判明した古典芸能への関心や大友宗麟と能楽の歴史的つながり、メディア・大学・他施設との連携、新規来館者の動機や認知媒体の分析等を通じ、能楽の魅力をさらにアピールし本来の利用へシフトするよう事業者とともに検討されたい。
・職員１０名にて研修も積極的に取り組んでいる様子だが、有給休暇の取得率や時間外労働の時間数など、労務管理上の目標を立てるよう指導・検討されたい。
・収支改善に向け、見学者増加に伴う見学料やグッズ販売の収入確保、こども能楽教室の保護者分を含めた適正な料金設定について指導・検討されたい。

「大分市宇曽山荘」
・従業員の総労働時間の正確な把握、外部委託料の適正把握、部門別収支の確認などを通じ、適正なコスト管理を行うよう指導されたい。
・当該施設はより収益化を図ることが可能だと考えられる。検討を行うよう指導されたい。
・年間指定管理料と別途の設備投資を行うことで施設を維持しているが、市外利用者が市内利用者を上回っている現状や民間での代替が容易な飲食機能と代替が困難なテニスコートの特性を踏まえ、どこまで市が保有（運営継続）すべき施設なのか検証されたい。
・従業員の高齢化に伴う就業環境の配慮や法改正への適切な対応を図られたい。また、調理の直営化に伴い厨房の衛生管理を徹底し、市から指定管理者への指導内容は随時記録されたい。

「アートプラザ」
・施設の認知度や発信力を高め、地域ブランドに資するため、現在の一般的な名称から、設計者である磯崎新氏の名前を冠したネーミング（例えば「磯崎新記念館」）への変更可能性を検討してはどうか。
・大分市美術館と連携した竹細工の展示や学割導入による若者の利用促進など、施設の稼働率向上を図られたい。また、利用者の高齢化に伴い、イベント利用の増加が見込み難い市民ギャラリーについては、今後の利用・運営実態を十分に注視した上で指定管理者へ適切に助言されたい。
・主催者と参加者で意見が異なる点を考慮し、アンケートを切り分けて集計・分析されたい。

「大分市営温水プール」

・施設の老朽化に伴う将来的な維持コストの増加や市民ニーズを踏まえ、施設の今後の在り方を根本的に検討されたい。
・人件費の抑制を図るため、夏季の繁忙期には人員を手厚く配置し、冬季の閑散期には縮小するなど、季節変動に応じた人員配置について指導・検討されたい。
・利用者数の減少要因について、施設の老朽化だけでなく、施設の清潔感や環境への満足度などの観点からも分析されたい。

「大分市営陸上競技場並びに津留運動公園有料公園施設（自由広場・テニスコート）」

・アンケートにおいて「職員の対応」が事業者の設定した目標値に達していない。接遇研修の回数や時間を増やすなどの対策を指導・検討されたい。
・施設予約が発生していないため、受託者側で本来見込んでいた経費がかからず、業務に要する費用が減少しているのであれば、その減少分を踏まえて業務委託料を減額できないか確認されたい。
・利用者数の増加に伴い自主事業収入が倍増している。どのような取組が成果に繋がったのか具体的に分析し、他施設の指導における参考にされたい。

「コンパルホール」

・施設の老朽化や類似施設の存在などを踏まえ、引き続き施設の在り方について検討されたい。
・事業報告書の中で、部屋毎の稼働率だけでなく、稼働時間も明示できないか検討されたい。
・広告費における投資と節減を明確にするとともに、効率的なシフト編成による人員配置を行うなど、適正なコスト管理に努められたい。

「大分市関崎海星館」

・事業における活動状況及び収支計上を明確にすべく、状況をしっかり把握し、是正に向け指導・対策を検討されたい。その上で、今後の施設全体の方向性について検討されたい。
・自主事業の内容や収支を市が十分にチェック・指導できる体制を確立するとともに、計画以上の事業実施による人件費増や職員の疲弊を防ぐため、適正かつ持続可能な管理運営に取り組まれたい。

・集客力向上のため、利用者への聞き取りなど一歩踏み込んだ調査や、他の公共施設へのポスター掲示などによる積極的な広報展開を検討されたい。

「ホルトホール大分」

・指定管理料の増加傾向や類似施設の存在、ＰＦＩ事業を含めたコストと運営のバランスなどを踏まえ、施設の存在意義や今後の方向性を総合的に検証・検討されたい。

・施設ごとの面積当たり利用者数の把握や、「ネット予約が難しい」等の利用過程における障壁の確認、指定管理者の裁量で改善可能な課題を抽出するアンケートの工夫など、集客力向上に向けた多角的な検証を図られたい。

・若者層へ届くよう「Ｉｎｓｔａｇｒａｍ」や「Ｘ」の発信に力を入れ、「Ｆａｃｅｂｏｏｋ」の更新頻度も増やすなど広報の強化を図られたい。

「市営住宅（大分県住宅供給公社、株式会社 別大興産）」

・市の仲介のもと、別大興産と住宅供給公社の間でノウハウを共有するなど、互いの強み・弱みを補完し合う連携体制を構築されたい。

・住宅供給公社の保守点検費と人件費について、予算と決算の乖離の解消や、l 戸当たりの人件費といった積算基準の導入、退去時の修繕費基準の引下げについて、検討されたい。（大分県住宅供給公社）

・個人情報保護について、ランサムウェア被害直後の対応に留まらず、その後の継続的な取組についても検討されたい。（株式会社 別大興産）

「大分市大洲総合体育館」

・備品購入費をはじめとする個別の経費や収入の動きを十分にチェックするとともに、必要性を踏まえたメリハリのある投資ができるよう管理されたい。

・利用者数等の評価にあたっては、総数だけでなく、内訳の数値も精査した上で多角的に評価されたい。

・属性や自主事業ごとの満足度を詳細に分析できるようアンケート内容を見直し、効果的な広報や運営改善に取り組まれたい。

３．令和８年度大分市行政評価・行政改革推進委員会意見

別紙「令和８年度大分市行政評価に関する大分市行政評価・行政改革推進委員会　意見書」のとおり

４．大分市行政評価・行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	職　業　・　所　属　等
委 員 長	渡邊　博子	国立大学法人 大分大学 理事・副学長
副委員長	石井　公二郎	中小企業診断士
委　　員	小野　裕佳	弁護士
委　　員	小澤　朋之	公認会計士
委　　員	山城　興介	日本文理大学 経営経済学部 教授
委　　員	甲斐　優子	（前）大分県立看護科学大学 地域看護学研究室　教授
委　　員	大塚　浩	大分商工会議所 専務理事
委　　員	佐藤　宝恵	大分経済同友会 常任幹事 （ニッコン㈱　代表取締役社長）
委　　員	丹生　祥子	大分県総務部 行政企画課 総務企画監
委　　員	佐野　真紀子	㈱日本政策投資銀行 大分事務所 所長
委　　員	利光　吉広	連合大分 中部地域協議会 議長
委　　員	髙橋　潤一	大分合同新聞社 取締役 総合企画局担当兼メディア事業副担当
委　　員	得丸　定子	市民公募
委　　員	張　凱勛	市民公募